

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月17日

【事業年度】 第68期(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理推進本部長 大久保 知明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理推進本部長 大久保 知明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	8,951,139	8,810,708	8,812,090	8,401,979	8,386,866
経常利益 (千円)	164,215	328,969	339,440	232,520	228,343
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,383,035	504,225	232,905	251,027	153,852
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000	756,000	756,000
純資産額 (千円)	5,215,982	5,630,189	5,812,300	6,020,130	6,080,462
総資産額 (千円)	7,810,739	8,056,279	7,825,230	8,059,564	9,535,429
1株当たり純資産額 (円)	693.05	748.37	7,727.07	8,005.67	8,086.33
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	55.00	100.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	183.75	67.02	309.60	333.79	204.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	69.9	74.3	74.7	63.8
自己資本利益率 (%)	-	9.3	4.1	4.2	2.5
株価収益率 (倍)	-	5.8	13.0	11.2	15.5
配当性向 (%)	-	14.9	32.3	30.0	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,975	263,145	116,570	154,627	292,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,016	97,899	47,916	789,655	760,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,812	153,822	170,351	298,250	573,133
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,646,360	1,965,429	1,863,731	1,526,955	1,632,552
従業員数 (名)	977	1,001	985	861	899

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期、第66期、第67期、第68期においては潜在株式が存在しないため、また、第64期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示し、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

5 第64期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 2017年9月21日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

- 7 第67期の1株当たり配当額55.00円は、1株当たり中間配当額5.00円と1株当たり期末配当額50.00円の合計です。2017年9月21日付で普通株式10株を1株に株式併合しているため、1株当たり中間配当額5.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額50.00円は株式併合後の金額となります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
1951年9月	戦後の世情の安定化および経済復興の兆しから将来の成長を見通し、名古屋市中区袋町で、小型貨物自動車運送事業の免許をうけて、中央急配株を設立
1952年2月	社名を大宝急配株に変更
1958年10月	一般区域貨物自動車運送事業の愛知県を事業区域とする免許(現在の一般貨物自動車運送事業の許可)を取得
1959年9月	自動車運送取扱事業の登録をうけ事業開始
1961年3月	自動車分解整備事業の認証をうけ名古屋市中区で修理業開始
1962年3月	名古屋市中区丸の内に本社ビルを新築し本社を移転
1964年8月	社名を大宝運輸株に変更
1968年6月	港営業所を開設
1971年9月	名古屋市中区金山に金山ビルを新築し本社を移転
1971年10月	指定自動車整備事業の指定をうけ、名古屋市港区で一般民間車検を開始
1972年9月	倉庫業法による営業倉庫の許可をうけ中川営業所を開設
1973年7月	大高営業所を開設
1974年9月	大宝興業株(現在非連結子会社)を設立し、旧本社ビル等、不動産の賃貸および管理ならびにビル清掃業として分離
1976年3月	損害保険代理店業の登録をうけ事業開始
1979年9月	金山支店を開設、同時に各営業所を支店に名称変更
1980年9月	犬山支店を開設
1983年2月	一般区域貨物自動車運送事業の三重県および岐阜県の事業区域の免許をうけ事業開始
1985年2月	西春支店を開設
1985年12月	小口貨物の共同配送のグリーンハンド便を開始
1986年12月	C.S.G(チャーター・スポット・グリーンハンド)システムを確立
1990年3月	春日井支店を開設しグリーンハンド便の拠点とする
1990年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可事業者に認定
1991年6月	岡崎支店を開設
1994年3月	産業廃棄物収集運搬業の許可をうけ事業開始
1994年4月	三重県に初めて四日市支店を開設
1995年1月	第二種利用運送事業の許可をうける
1996年3月	一般貨物自動車運送事業の静岡県の営業区域の許可をうける
1996年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
1998年10月	三好支店を開設
2001年10月	東海営業所を開設
2013年10月	港支店と中川支店を統合し、名南支店を開設

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は物流業であります。その事業は貨物運送事業、倉庫事業、その他事業に区分されますが、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イ 貨物運送事業

貨物自動車運送事業法に基づく、一般貨物自動車運送事業の許可をうけて、愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県を営業区域とし、主に食料品、日用品雑貨等、消費関連貨物の輸送を行っております。

また、貨物運送取扱事業法に基づく第一、第二種利用運送事業の許可もうけております。

現在、愛知県下に8支店、三重県下に1支店の拠点をもち、倉庫業とともに総合的な物流サービスの一環として効率的な輸送サービスの提供を行っております。

ロ 倉庫事業

倉庫業法に基づく倉庫業の許可をうけて、愛知県下に7か所の物流センター、三重県下に1か所の物流センターをもち、貨物運送事業との連携により集荷・保管・流通加工・配送・回収までの一貫した総合物流サービスに努めております。

ハ その他事業

道路運送車両法に基づく自動車分解整備事業の認証をうけて、愛知県下に1か所の整備工場(民間車検工場指定)をもち、自動車の車検、定期点検、一般修理を行っておりますほか、付帯して損害保険代理店事業を営んでおります。また、三好支店において太陽光発電事業を行っております。

また、非連結子会社である大宝興業株式会社はビルの賃貸を主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

当社は非連結子会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年3月20日現在

事業部門別	従業員数(名)
貨物運送事業	370
倉庫事業	490
その他事業	19
管理推進本部・営業推進本部	20
合計	899

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

2019年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
899	45.8	13.6	4,770

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

2 平均年齢、平均勤続年数、および平均年間給与は、正社員数にて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 全日本建設交通一般労働組合大宝運輸支部
- b 結成年月日 1962年11月17日
- c 組合員数 353名(2019年3月20日現在)
- d 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社は中規模の物流会社として、お客様のニーズに応えられるように自社の特長を生かす市場を開発し、安全で社員が活き活き働ける会社を目指しております。年々変化するお客様の配送方法、保管方法のニーズに対応し、お客様に安心してご利用いただける良質な物流サービスを長期安定的に供給できる企業を目指しております。

わが国の運輸業界を取り巻く環境は、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、労働力不足、特に乗務職員の人員不足はますます深刻化し、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社も乗務職員の高齢化が進んでおります。また、長時間労働にならないよう時間管理を徹底しましたが、一方では労働時間が減少し人員不足となっており、利益の減少につながっています。今年の4月1日から労働時間の更なる短縮と、新たに決まった有給休暇の取得義務など、政府の働き方改革に対応する課題は多くあります。安定した質の高いサービスの提供を目指し、お客様に適正な料金に改定していただくとともに、社員の安全教育の充実に努め、物流の品質を高めていく努力を継続していきます。また、乗務職員不足の問題に対しては募集媒体の追加、変更により人員確保を図るとともに、中型、大型免許を取得するための費用を会社が負担する制度や週休3日制の雇用形態、給与体系を作りました。今後も長期で安定した組織運営を目指していきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

(4) 物流料金について

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格の低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済における貿易摩擦のリスクや金融市場の変動が日本経済に及ぼす影響に加え、大規模自然災害が相次いだ影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国の運輸業界を取り巻く環境は、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、労働力不足、特に乗務職員の人員不足はますます深刻化し、依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら乗務職員不足の問題に対しては、雇用環境の改善により人員の確保を図り、今後も安定輸送の継続に努めると同時に、安全教育の充実を図り、お客様に安心してご利用いただける質の高いサービスを提供してまいります。このような経営環境の中、前事業年度と比較して、営業収益は若干減少し、経常利益は燃料単価の上昇と人員不足による外部への業務委託料が増加したことにより減益となりました。

その結果、当社の経営成績は以下のとおりになりました。

(営業収益)

営業収益は、前事業年度と比べて15百万円（0.2%）減少し、83億86百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べて10百万円（5.3%）減少し、1億94百万円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前事業年度と比べて7百万円（26.3%）増加し37百万円となり、営業外費用は、前事業年度と比べて1百万円（63.6%）増加し3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前事業年度と比べて4百万円（1.8%）減少し、2億28百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別利益は、前事業年度と比べて22百万円（47.8%）減少し24百万円となり、特別損失は、前事業年度と比べて6百万円（238.2%）増加し8百万円となりました。

この結果、当期純利益は、前事業年度と比べて97百万円（38.7%）減少し1億53百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしておりません。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

営業実績

事業別の営業収益は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
	営業収益(千円)	営業収益(千円)
貨物運送事業	6,366,208	6,237,142
倉庫事業	1,879,256	1,993,041
その他事業	156,514	156,683
合計	8,401,979	8,386,866

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 備車による収入は前事業年度3,217,242千円、当事業年度3,237,958千円であります。

(2) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて1億91百万円増加し、33億93百万円となりました。これは現金及び預金が1億5百万円、営業未収入金が51百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて12億84百万円増加し、61億41百万円となりました。これは建設仮勘定が14億32百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて11億59百万円増加し、22億87百万円となりました。これは短期借入金が4億円、未払金が7億46百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて2億56百万円増加し、11億67百万円となりました。これは長期借入金が2億78百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて60百万円増加し、60億80百万円となりました。これは繰越利益剰余金が92百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億5百万円増加し16億32百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億92百万円(前期比89.3%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億44百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億60百万円(前期は使用した資金7億89百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億84百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億73百万円(前期比92.2%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4億円、短期借入金の純増加額が4億円、長期借入金の返済による支出が1億51百万円あったこと等を反映したものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主なものは東郷コールドセンター建設工事による建設仮勘定で14億32百万円であり、総額14億75百万円の投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	営業管理	6,994 (1,097)	24,056	-	14,718	45,769	20
金山支店 (名古屋市中区)	貨物運送	-	0	817	913	1,731	19
西春支店 (北名古屋市沖村権現)	貨物運送 倉庫	486,117 (5,614)	31,964	0	1,913	519,995	305
名南支店 (名古屋市港区)	貨物運送 倉庫	- [15,976]	39,085	4,933	9,753	53,772	87
車輦部 (名古屋市港区)	その他	23,847 (3,394)	42,525	116	5,977	72,466	19
犬山支店 (犬山市上榎島)	貨物運送 倉庫	137,780 (4,305)	20,091	13,982	2,512	174,366	45
大高支店 (名古屋市緑区)	貨物運送 倉庫	80,739 (4,333)	45,667	665	9,751	136,823	87
岡崎支店 (岡崎市宇頭町)	貨物運送 倉庫	- [3,530]	604	2,319	1,300	4,224	32
春日井支店 (春日井市上条町)	貨物運送 倉庫	614,977 (7,083)	81,229	2,512	13,256	711,976	79
四日市支店 (四日市市河原田町)	貨物運送 倉庫	232,323 (6,572)	31,814	10,970	9,380	284,488	77
三好支店 (みよし市三好町)	貨物運送 倉庫 その他	852,000 (14,732)	324,511	4,104	70,159	1,250,774	129

- (注) 1 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

2019年3月20日現在

事業所名	事業部門	設備の内容	当期支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
金山支店	貨物運送	車両運搬具	11,687	34,373
西春支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	20,727	87,178
名南支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	17,762	56,230
大高支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	26,160	65,611
岡崎支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	14,872	43,759
春日井支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	28,717	69,057
四日市支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	18,808	54,592
三好支店	貨物運送 倉庫	車両運搬具	10,134	27,904

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	備考
		総額	即支払額		
東郷コールドセンター	建物等	2,300	1,432	借入金	2019年9月中旬完成予定

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	756,000	756,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	756,000	756,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年9月21日	6,804,000	756,000	-	1,140,000	-	1,120,000

(注) 2017年9月21日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これにより発行済株式総数は7,560,000株から756,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	31	1	-	1,201	1,254	-
所有株式数(単元)	-	1,244	42	2,630	3	-	3,582	7,501	5,900
所有株式数の割合(%)	-	16.6	0.6	35.0	0.0	-	47.8	100.0	-

(注) 自己株式 4,057株は、「個人その他」に 40単元、「単元未満株式の状況」に 57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SKO	名古屋市北区駒止町1丁目71	1,479	19.67
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6番7号	704	9.37
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	377	5.01
小笠原 道弘	名古屋市北区	225	3.00
小笠原 和俊	名古屋市北区	220	2.93
小笠原 俊一郎	名古屋市昭和区	175	2.34
小笠原 明子	名古屋市北区	175	2.33
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3番17号	159	2.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	153	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	144	1.91
計	-	3,813	50.72

(注) 1 前事業年度末において主要株主であった小笠原和俊氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
 2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社SKOは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 746,100	7,461	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	756,000	-	-
総株主の議決権	-	7,461	-

【自己株式等】

2019年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	4,000	-	4,000	0.5
計	-	4,000	-	4,000	0.5

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年4月22日)での決議状況 (取得期間2019年4月23日)	5,400	17,550
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	5,400	17,550
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	134
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,057	-	9,457	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、更には配当性向・純資産などを総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第68期(2018年度)におきましては、既の実施済みの中間配当(1株当たり50円)とあわせて、1株当たり100円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月1日 取締役会決議	37,599	50
2019年6月14日 定時株主総会決議	37,597	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
最高(円)	345	480	411	416(3,885)	3,950
最低(円)	282	325	375	380(3,740)	3,030

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 2017年9月21日付で普通株式10株を1株に株式併合したため、第67期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年 10月	11月	12月	2019年 1月	2月	3月
最高(円)	3,675	3,620	3,540	3,420	3,295	3,315
最低(円)	3,620	3,450	3,380	3,030	3,165	3,165

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	-	小笠原 和俊	1942年7月30日生	1965年3月 1969年5月 1974年5月 1975年5月 2010年6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	220
代表取締役 社長	-	小笠原 忍	1968年9月25日生	1992年3月 1995年3月 1997年10月 2001年3月 2002年6月 2006年6月 2010年6月	当社入社 当社金山支店長 当社犬山支店長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社専務取締役営業推進本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	43
取締役	営業推進 本部長	鈴木 建一	1961年7月15日生	1986年7月 2000年3月 2006年3月 2010年6月 2013年6月 2016年6月	当社入社 当社四日市支店長 当社三好支店長 当社三好支店長兼営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役営業推進本部長(現任)	(注)3	66
取締役	管理推進 本部長	大久保 知明	1958年10月21日生	1984年3月 1995年3月 2013年3月 2016年6月 2018年6月	当社入社 当社経理課長 当社管理部部長 当社執行役員管理部部長 当社取締役管理推進本部長(現任)	(注)3	20
取締役	-	中村 晴重	1953年4月21日生	1995年7月 2014年9月 2015年6月	大宝タクシー(株)社長 同社退社 当社取締役(現任)	(注)3	11
常勤監査役	-	橋本 昌弘	1956年2月13日生	1978年4月 2018年4月 2018年6月	三谷商事(株)入社 同社退社 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役	-	江馬城 定	1951年7月23日生	1980年5月 1981年4月 2013年5月 2015年6月	監査法人トーマツ入社 等松トウシュロスコンサルティング (株)設立に伴い出向。転籍(現アビ ムコンサルティング(株)) アビムコンサルティング(株)退社 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	金刺 廣	1953年12月12日生	1977年4月 1981年11月 2004年11月 2016年6月	名弘商事(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役	-	金刺 廣長	1983年8月20日生	2012年12月 2016年12月 2017年1月 2017年6月	弁護士法人グラス・オランジュ法律 事務所名古屋事務所入所 同所退所 太田・渡辺法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							366

- (注) 1 代表取締役会長小笠原和俊は代表取締役社長小笠原忍の実父であります。
 2 取締役中村晴重は、社外取締役であります。また、常勤監査役橋本昌弘、監査役江馬城定、金刺廣及び金刺廣長の4氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役江馬城定及び金刺廣の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役金刺廣長は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 常勤監査役橋本昌弘は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役金刺廣は監査役金刺廣長の実父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

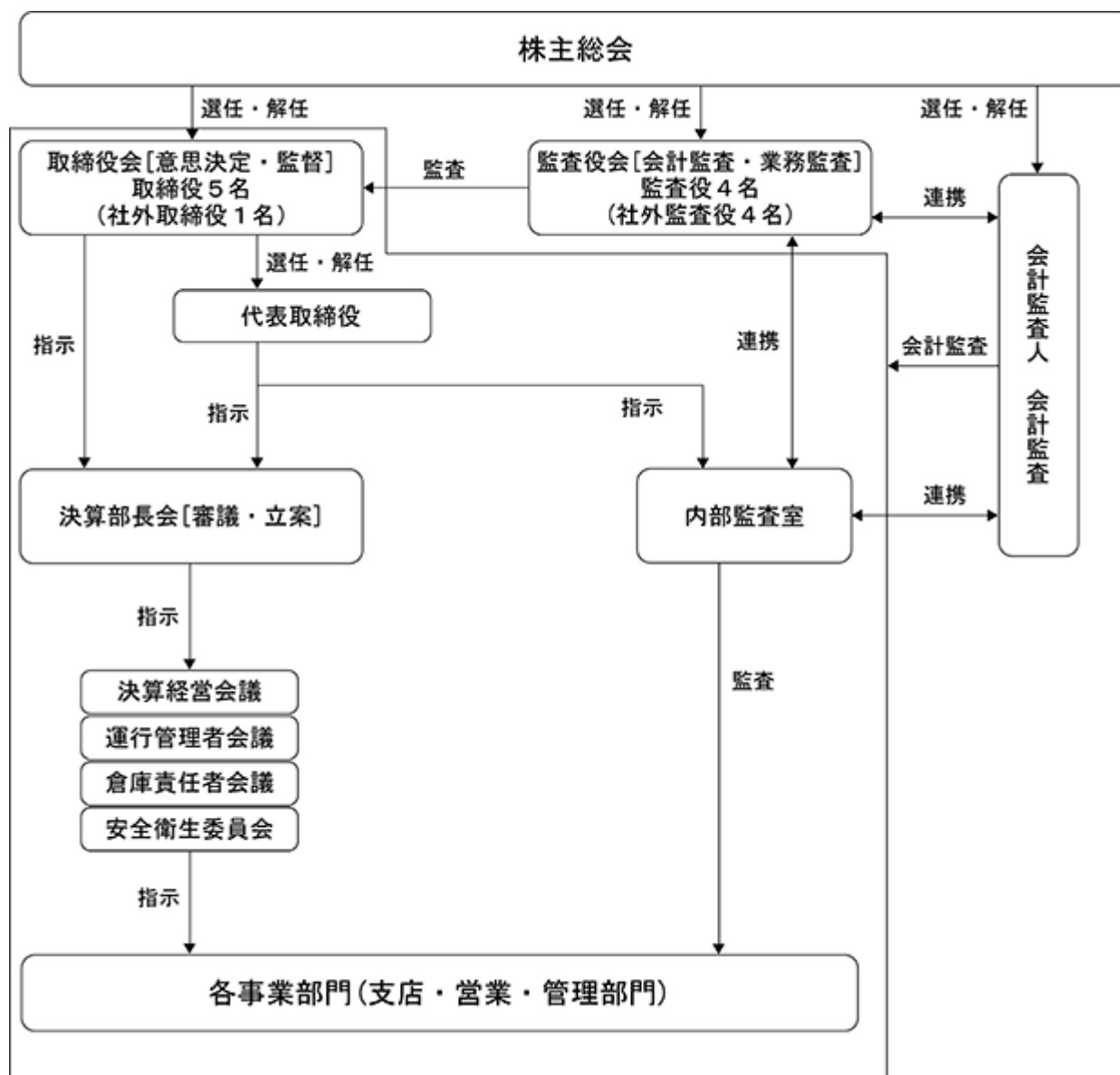
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題としております。バランスの取れたフラットな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に則った各政策により、透明度の高い経営及び業務執行の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



ロ 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、決算部長会を設置しております。

取締役、部長、統括支店長等で構成される決算部長会を毎月定例に開催しており、取締役会における決裁案の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

取締役会は、取締役5名にて構成され、決算部長会で審議立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性及び執行責任を監督するとともに、併せて当社の業務の執行状況を把握しながら、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、2006年5月23日開催の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」について決議を行い、一層のコーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。

監査役会は4名で構成され、原則として年6回開催しております。監査役は重要会議に出席し意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況について内部監査室を組織し、監査役会や会計監査人との連携により、財務報告の信頼性の確保や適切なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

当社のリスク管理体制につきましては、内部監査室が「リスク評価チェックリスト」に基づき内部監査を実施し、認識されたリスクについて、取締役会等に速やかに報告され、的確に対処できる体制を整備しております。また、不測の事態については、「緊急対策本部」を設置しリスクに的確に対処できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門として内部監査室を設置しております。また、内部統制について内部監査室は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、決算部長会等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。また、監査役は会計監査人から定期的及び必要に応じて会計監査実施概要の説明を受け、また、内部監査室からも適宜に報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を4名選任しております。社外役員を選任するための当社における独立性に関する基準又は方針はありませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

取締役中村晴重ならびに監査役橋本昌弘及び金刺廣は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

監査役江馬城定及び金刺廣長と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会、決算部長会等重要な会議及び監査役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、内部監査及び監査役監査に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,848	79,340	-	22,800	3,708	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,950	8,100	-	1,200	650	6

(注) 上記の社外役員には、2018年6月15日開催の第67期定時株主総会において辞任した監査役1名を含めておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
6,300	2	全額が基本報酬であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、社員の給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としています。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 316,561千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マックスバリュ中部(株)	33,000	46,860	取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	18,000	43,182	取引関係の維持強化のため
美濃窯業(株)	67,000	37,185	取引関係の維持強化のため
東洋電機(株)	34,500	35,052	取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	61,000	28,243	取引関係の維持強化のため
(株)名古屋銀行	6,400	25,152	取引関係の維持強化のため
アスカ(株)	18,000	20,790	取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,500	18,247	取引関係の維持強化のため
サントリー食品インターナショナル(株)	3,000	14,985	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,110	14,280	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,902	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マックスバリュ中部(株)	33,000	45,870	取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	18,000	39,060	取引関係の維持強化のため
美濃窯業(株)	67,000	33,768	取引関係の維持強化のため
東洋電機(株)	34,500	30,532	取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	61,000	25,437	取引関係の維持強化のため
(株)名古屋銀行	6,400	23,104	取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,500	21,337	取引関係の維持強化のため
アスカ(株)	18,000	17,730	取引関係の維持強化のため
サントリー食品インターナショナル(株)	3,000	15,240	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,110	11,529	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,499	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	19,661	15,509	288	-	1,927

会計監査の状況

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名
 指定有限責任社員 業務執行社員 岡野英生 有限責任 あずさ監査法人
 指定有限責任社員 業務執行社員 岸田好彦 有限責任 あずさ監査法人
 - ・監査業務に係わる補助者の構成
 公認会計士7名、その他6名
- (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
17	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年3月21日から2019年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.2%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの積極的な参加、経理・会計等の専門書の購読により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,955	1,832,552
受取手形	81,404	85,418
電子記録債権	166,416	168,552
営業未収入金	1,073,245	1,124,648
貯蔵品	10,534	9,519
前払費用	3,882	4,119
繰延税金資産	82,349	81,004
未収還付法人税等	36,981	-
その他	23,090	89,969
貸倒引当金	2,300	2,200
流動資産合計	3,202,559	3,393,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,766,926	¹ 4,769,572
減価償却累計額	3,862,505	3,939,253
建物（純額）	904,420	830,318
構築物	306,656	303,595
減価償却累計額	281,723	285,319
構築物（純額）	24,932	18,275
機械及び装置	409,597	409,816
減価償却累計額	318,902	331,985
機械及び装置（純額）	90,695	77,830
車両運搬具	1,594,677	1,323,073
減価償却累計額	1,527,936	1,282,652
車両運搬具（純額）	66,740	40,421
工具、器具及び備品	199,388	208,678
減価償却累計額	166,697	179,285
工具、器具及び備品（純額）	32,691	29,393
土地	¹ 3,163,267	¹ 3,163,267
建設仮勘定	-	1,432,700
有形固定資産合計	4,282,747	5,592,206
無形固定資産		
ソフトウェア	10,613	6,764
その他	7,898	7,898
無形固定資産合計	18,512	14,663

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	356,994	332,070
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	17,492	17,493
長期貸付金	1,569	1,784
長期前払費用	1,982	-
会員権	550	550
差入保証金	69,741	69,303
その他	90,415	96,771
投資その他の資産合計	555,744	534,974
固定資産合計	4,857,005	6,141,844
資産合計	8,059,564	9,535,429
負債の部		
流動負債		
営業未払金	280,871	281,951
短期借入金	-	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 144,840	1 114,832
未払金	10,079	756,621
未払費用	388,344	383,274
未払法人税等	16,947	87,517
未払消費税等	22,754	-
前受金	5,000	6,380
預り金	34,241	32,965
賞与引当金	185,280	180,212
役員賞与引当金	20,000	24,000
その他	20,000	20,000
流動負債合計	1,128,360	2,287,755
固定負債		
長期借入金	1 492,980	1 771,484
退職給付引当金	110,908	96,416
役員退職慰労引当金	175,882	177,240
繰延税金負債	97,876	88,645
その他	33,425	33,425
固定負債合計	911,073	1,167,211
負債合計	2,039,434	3,454,967

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	208,357	208,357
特別償却準備金	28,633	14,340
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	1,077,783	1,170,730
利益剰余金合計	3,679,262	3,757,917
自己株式	14,428	14,562
株主資本合計	5,924,834	6,003,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,295	77,107
評価・換算差額等合計	95,295	77,107
純資産合計	6,020,130	6,080,462
負債純資産合計	8,059,564	9,535,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当事業年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
営業収益	1 8,401,979	1 8,386,866
営業原価	7,769,828	7,735,946
営業総利益	632,150	650,919
販売費及び一般管理費		
人件費	230,648	253,694
減価償却費	10,984	7,342
施設使用料	2,809	2,922
租税公課	42,167	44,620
広告宣伝費	1,834	3,780
その他	138,933	144,538
販売費及び一般管理費合計	2 427,376	2 456,899
営業利益	204,774	194,020
営業外収益		
受取利息	147	117
受取配当金	3 11,074	3 11,778
受取手数料	770	695
保険事務手数料	1,638	1,650
受取保険金	-	2,267
受取賃貸料	1,712	1,698
補助金収入	10,372	17,819
投資有価証券売却益	465	-
その他	3,489	1,444
営業外収益合計	29,670	37,470
営業外費用		
支払利息	1,712	3,147
その他	211	-
営業外費用合計	1,924	3,147
経常利益	232,520	228,343
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	11,905	-
固定資産売却益	4 34,837	4 24,414
特別利益合計	46,743	24,414
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,530	5 219
減損損失	-	6 8,336
特別損失合計	2,530	8,556
税引前当期純利益	276,733	244,201
法人税、住民税及び事業税	36,000	91,500
法人税等調整額	10,293	1,151
法人税等合計	25,706	90,348
当期純利益	251,027	153,852

【営業原価明細書】

a 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		2,139,469 (20,304)	35.6	1,992,260 (11,160)	34.2
経費					
1 備車費		3,054,908		3,078,038	
2 燃料費		206,341		213,717	
3 車両修繕費		124,874		116,889	
4 減価償却費		72,556		48,209	
5 リース料		107,937		151,225	
6 施設使用料		49,507		48,277	
7 租税公課		14,625		13,871	
8 その他		230,297		157,331	
経費合計		3,861,048	64.4	3,827,561	65.8
営業原価合計		6,000,518	100.0	5,819,821	100.0

b 倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		1,010,707 (2,868)	61.4	1,172,467 (1,620)	65.9
経費					
1 減価償却費		95,671		91,592	
2 施設使用料		157,629		177,933	
3 租税公課		35,301		33,599	
4 その他		346,325		302,458	
経費合計		634,929	38.6	605,583	34.1
営業原価合計		1,645,636	100.0	1,778,050	100.0

c その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		81,939	32.8	84,434	33.0
(うち退職給付費用)		(768)		(432)	
経費					
1 部品費		67,196		59,346	
2 外注修理費		44,512		63,465	
3 減価償却費		15,971		14,212	
4 施設使用料		27		27	
5 租税公課		6,375		6,129	
6 その他		33,931		28,583	
経費合計		168,015	67.2	171,765	67.0
計		249,954	100.0	256,200	100.0
他勘定振替高		126,281		118,126	
営業原価合計		123,673		138,074	

(注) 他勘定振替高は社内修理(内部売上)に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
貨物運送事業原価	122,984	114,031
倉庫事業原価	2,765	3,385
販売費及び一般管理費	530	708
合計	126,281	118,126

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		役員退職積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,487	6,000	208,357	42,927	2,160,000	887,673	3,503,446
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				14,293		14,293	-
剰余金の配当						75,211	75,211
当期純利益						251,027	251,027
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	14,293	-	190,109	175,816
当期末残高	198,487	6,000	208,357	28,633	2,160,000	1,077,783	3,679,262

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,564	5,749,882	62,418	62,418	5,812,300
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		75,211			75,211
当期純利益		251,027			251,027
自己株式の取得	864	864			864
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			32,877	32,877	32,877
当期変動額合計	864	174,952	32,877	32,877	207,829
当期末残高	14,428	5,924,834	95,295	95,295	6,020,130

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,140,000	1,120,000	1,120,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
役員退職積立金		土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,487	6,000	208,357	28,633	2,160,000	1,077,783	3,679,262
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				14,293		14,293	-
剰余金の配当						75,198	75,198
当期純利益						153,852	153,852
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	14,293	-	92,947	78,654
当期末残高	198,487	6,000	208,357	14,340	2,160,000	1,170,730	3,757,917

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,428	5,924,834	95,295	95,295	6,020,130
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		75,198			75,198
当期純利益		153,852			153,852
自己株式の取得	134	134			134
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			18,188	18,188	18,188
当期変動額合計	134	78,520	18,188	18,188	60,332
当期末残高	14,562	6,003,355	77,107	77,107	6,080,462

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当事業年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,733	244,201
減価償却費	195,184	161,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	100
賞与引当金の増減額(は減少)	5,520	5,068
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,160	14,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,801	1,358
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	259,637	-
受取利息及び受取配当金	11,222	11,895
支払利息	1,712	3,147
固定資産売却益	34,837	24,414
固定資産除売却損	2,530	219
減損損失	-	8,336
投資有価証券売却損益(は益)	465	-
売上債権の増減額(は増加)	83,733	57,553
たな卸資産の増減額(は増加)	3,235	1,014
仕入債務の増減額(は減少)	9,238	1,080
その他	44,120	37,919
小計	284,319	273,273
利息及び配当金の受取額	11,222	11,895
利息の支払額	1,712	3,147
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	139,200	10,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,627	292,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	816,286	784,055
有形固定資産の売却による収入	34,941	24,414
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
投資有価証券の売却による収入	30,465	-
その他	8,774	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	789,655	760,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	125,580	151,504
配当金の支払額	75,305	75,228
その他	864	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,250	573,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,776	105,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,731	1,526,955
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,955	1,632,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産...定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
 ます。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に提供している資産)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
土地	886,720千円	886,720千円
建物	187,873千円	171,044千円
計	1,074,594千円	1,057,765千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
短期借入金	-千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,840千円	39,840千円
長期借入金	415,480千円	375,640千円
計	455,320千円	815,480千円

(損益計算書関係)

1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
貨物運送事業収入	6,366,208千円	6,237,142千円
倉庫事業収入	1,879,256千円	1,993,041千円
その他事業収入	156,514千円	156,683千円

2 引当金繰入額

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
賞与引当金繰入額	7,800千円	8,400千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	24,000千円
退職給付費用	4,929千円	3,403千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,804千円	4,358千円
貸倒引当金繰入額	500千円	100千円

3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業外収益(受取配当金)	3,400千円	3,400千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
車両運搬具	34,837千円	24,414千円

5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
建物	40千円	219千円
工具、器具及び備品	2,358千円	0千円
ソフトウェア	130千円	-千円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

用途	種類	場所	合計
事務所	建物、構築物等	金山支店(名古屋市中区)	8,336千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の所有資産又は賃借物件での業務受託している営業所は除いております。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	-	6,804,000	756,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少6,804,000株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,004	1,828	35,815	4,017

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,810株(株式併合前1,790株、株式併合後20株)

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 18株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 35,815株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,609	5	2017年3月20日	2017年6月14日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	37,601	5	2017年9月20日	2017年11月28日

(注) 2017年11月1日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が2017年9月20日であるため、2017年9月21日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,599	50	2018年3月20日	2018年6月18日

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756,000	-	-	756,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,017	40	-	4,057

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,599	50	2018年3月20日	2018年6月18日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	37,599	50	2018年9月20日	2018年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,597	50	2019年3月20日	2019年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
現金及び預金	1,726,955千円	1,832,552千円
預入期間3か月超の定期預金	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	1,526,955千円	1,632,552千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
1年内	139,410	168,983
1年超	347,042	304,820
合計	486,453	473,803

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物運送事業、倉庫事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、設備投資資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金及び未払金は、そのほとんどが一般的な取引条件に基づき支払期日を定めております。また、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに回収期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰りを把握しております。また、手許流動性を営業収益の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(2018年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,726,955	1,726,955	-
(2) 受取手形	81,404	81,404	-
(3) 電子記録債権	166,416	166,416	-
(4) 営業未収入金	1,073,245	1,073,245	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	306,539	306,539	-
資産計	3,354,561	3,354,561	-
(1) 営業未払金	280,871	280,871	-
(2) 長期借入金()	637,820	639,791	1,971
負債計	918,691	920,662	1,971

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当事業年度(2019年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,832,552	1,832,552	-
(2) 受取手形	85,418	85,418	-
(3) 電子記録債権	168,552	168,552	-
(4) 営業未収入金	1,124,648	1,124,648	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	281,616	281,616	-
資産計	3,492,788	3,492,788	-
(1) 営業未払金	281,951	281,951	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払金	756,621	756,621	-
(4) 長期借入金()	886,316	894,845	8,529
負債計	2,324,889	2,333,418	8,529

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 電子記録債権、及び (4) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 営業未払金 (2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	2018年3月20日	2019年3月20日
非上場株式	50,454	50,454

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
 前事業年度(2018年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,726,955	-	-	-
受取手形	81,404	-	-	-
電子記録債権	166,416	-	-	-
営業未収入金	1,073,245	-	-	-
合計	3,048,021	-	-	-

当事業年度(2019年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,832,552	-	-	-
受取手形	85,418	-	-	-
電子記録債権	168,552	-	-	-
営業未収入金	1,124,648	-	-	-
合計	3,211,172	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
 前事業年度(2018年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	144,840	94,840	69,840	58,200	50,160	219,940
合計	144,840	94,840	69,840	58,200	50,160	219,940

当事業年度(2019年3月20日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	114,832	89,832	78,192	70,152	70,152	463,156
合計	114,832	89,832	78,192	70,152	70,152	463,156

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(2018年3月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額17,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(2019年3月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額17,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(2018年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	142,373	281,387	139,013
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	142,373	281,387	139,013
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	27,536	25,152	2,384
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	27,536	25,152	2,384
合計	169,910	306,539	136,629

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

当事業年度(2019年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	107,982	228,569	120,586
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107,982	228,569	120,586
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	61,928	53,047	8,881
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	61,928	53,047	8,881
合計	169,910	281,616	111,705

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50,454千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	30,465	465	-
合計	30,465	465	-

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職一時金制度を別途設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
退職給付債務の期首残高	664,333	665,228
勤務費用	45,943	42,515
利息費用	4,517	4,504
数理計算上の差異の発生額	10,280	1,731
退職給付の支払額	39,285	40,563
退職給付債務の期末残高	665,228	673,416

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
年金資産の期首残高	653,618	682,990
期待運用収益	4,575	4,780
数理計算上の差異の発生額	37,372	894
事業主からの拠出額	26,709	27,197
退職給付の支払額	39,285	36,653
年金資産の期末残高	682,990	677,421

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
積立金制度の退職給付債務	643,553	652,746
年金資産	682,990	677,421
	39,437	24,674
非積立型制度の退職給付債務	21,675	20,670
未認識退職給付債務	17,762	4,004
未認識数理計算上の差異	128,671	100,421
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,908	96,416
退職給付引当金	110,908	96,416
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,908	96,416

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
勤務費用	45,943	42,515
利息費用	4,517	4,504
期待運用収益	4,575	4,780
数理計算上の差異の費用処理額	17,015	25,624
確定給付制度に係る退職給付費用	28,869	16,615

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
株式	56%	48%
債券	41%	49%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	0.7%	0.7%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56,880千円	54,908千円
未払費用	15,353千円	14,789千円
退職給付引当金	33,792千円	29,377千円
減損損失	454,139千円	453,321千円
その他	88,933千円	85,476千円
繰延税金資産小計	649,099千円	637,873千円
評価性引当額	519,374千円	513,328千円
繰延税金資産合計	129,725千円	124,544千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	91,303千円	91,303千円
特別償却準備金	12,616千円	6,284千円
その他	41,333千円	34,597千円
繰延税金負債合計	145,252千円	132,185千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,527千円	7,640千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
住民税均等割	5.0%	5.2%
評価性引当額の増減	28.7%	2.5%
その他	1.3%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%	37.0%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	8,005円67銭	8,086円33銭
1株当たり当期純利益	333円79銭	204円60銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 2017年9月21日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益(千円)	251,027	153,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,027	153,852
期中平均株式数(千株)	752	751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,766,926	14,600	11,954 (3,723)	4,769,572	3,939,253	84,758	830,318
構築物	306,656	620	3,681 (3,681)	303,595	285,319	3,596	18,275
機械及び装置	409,597	1,150	931 (931)	409,816	331,985	13,083	77,830
車両運搬具	1,594,677	11,961	283,565	1,323,073	1,282,652	38,280	40,421
工具、器具及び 備品	199,388	14,293	5,002	208,678	179,285	17,590	29,393
土地	3,163,267	-	-	3,163,267	-	-	3,163,267
建設仮勘定	-	1,432,700	-	1,432,700	-	-	1,432,700
有形固定資産計	10,440,513	1,475,325	305,135 (8,336)	11,610,703	6,018,497	157,309	5,592,206
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	49,141	42,376	4,047	6,764
その他	-	-	-	7,898	-	-	7,898
無形固定資産計	-	-	-	57,039	42,376	4,047	14,663

(注) 1 「当期減少額」欄の()内の内書きは、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	・	倉庫空調設備	14,600千円
建設仮勘定の増加	・	東郷コールドセンター建設工事	1,432,700千円
車両運搬具の減少	・	業務用貨物自動車など	283,565千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	400,000	0.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	144,840	114,832	0.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	492,980	771,484	0.40	2020年3月31日 ~ 2028年10月25日
合計	637,820	1,286,316	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,832	78,192	70,152	70,152

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	2,300	2,200	-	2,300	2,200
賞与引当金	185,280	180,212	185,280	-	180,212
役員賞与引当金	20,000	24,000	20,000	-	24,000
役員退職慰労引当金	175,882	4,358	3,000	-	177,240

- (注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,236
預金	
当座預金	1,024,821
普通預金	20,221
定期預金	782,000
別段預金	1,272
預金計	1,828,316
合計	1,832,552

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルペン	74,106
(株)ムラコシ精工	5,691
浜ゴム物流(株)	3,060
(株)加藤製作所	2,268
西日本エア・ウォーター物流(株)	292
合計	85,418

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	24,354
2 "	20,223
3 "	19,116
4 "	21,724
合計	85,418

八 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ(株)	158,360
日本梱包運輸倉庫(株)	9,190
(株)岡村製作所	1,002
合計	168,552

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	93,256
2 "	71,539
3 "	1,430
4 "	2,327
合計	168,552

二 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ(株)	214,426
富士フィルムロジスティクス(株)	102,335
国分中部(株)	87,846
サントリーロジスティクス(株)	65,087
(株)アルペン	61,369
その他	593,582
合計	1,124,648

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,073,245	9,057,816	9,006,413	1,124,648	88.9	44.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
軽油	8,109
車両修理用部品	531
その他	877
合計	9,519

b 負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
(有)藤伸	40,527
(株)丸十運	14,763
(株)FRIEND'S	10,948
グッドワン(株)	10,177
(株)中央倉庫	9,993
その他	195,541
合計	281,951

ロ 未払金

区分	金額(千円)
設備関係	749,390
その他	7,231
合計	756,621

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
給与	195,257
法定福利費	46,696
その他	141,320
合計	383,274

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (千円)	2,113,970	4,285,957	6,384,598	8,386,866
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	64,290	134,334	179,295	244,201
四半期(当期)純利益 (千円)	41,762	89,211	117,032	153,852
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.54	118.64	155.63	204.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	55.54	63.10	37.00	48.97

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日までに開催
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiho-gh.com
株主に対する特典	毎年9月20日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 100株以上保有する株主様1名につき1口の洗剤セットを贈呈

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 2017年3月21日 至 2018年3月20日	2018年6月18日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2018年6月18日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第68期 第1四半期	自 2018年3月21日 至 2018年6月20日	2018年8月1日 東海財務局長に提出。
	第68期 第2四半期	自 2018年6月21日 至 2018年9月20日	2018年11月1日 東海財務局長に提出。
	第68期 第3四半期	自 2018年9月21日 至 2018年12月20日	2019年2月1日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年6月18日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に 基づく臨時報告書		2018年11月9日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		自 2019年4月1日 至 2019年4月30日	2019年5月7日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月14日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大宝運輸株式会社の2019年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大宝運輸株式会社の2019年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大宝運輸株式会社が2019年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。